

高市総理が総選挙を通じて 目指す政策体系（全体版）

「責任ある積極財政」：危機管理投資と成長投資の融合



政策の全体像：思想から実装への体系的整理



0. 本レポートの対象と読み方

本レポートは、衆院選街頭演説、ネット党首討論、日本記者クラブ党首討論の記録を基に、高市総理の政策を体系化したものである。

- 核心：単なる歳出拡大ではなく、「危機への投資」を「成長エンジン」へと転換する構造にある。

高市総理が描く「強く豊かな日本」の設計図：責任ある積極財政と5つの安全保障

経済・成長戦略：責任ある積極財政

投資による
「トリクルアップ」の実現

中低所得層の底上げ

自民党・日本維新の会 新連立体制へ：
危機管理投資を成長のエンジンとする
新たな国家ビジョン

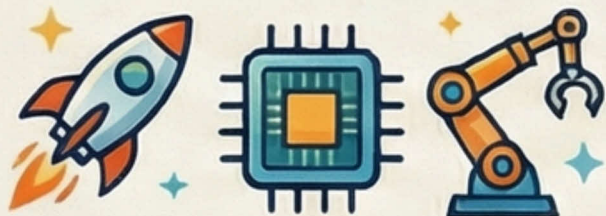
危機管理と安全保障：5つの柱

安全保障の
重点5分野

危機管理が成長に繋がる構造

危機管理
(投資)の対象期待される
経済効果(成長)食料安全保障
(植物工場等)農業の成長産業化・
技術の海外輸出エネルギー安保
(核融合等)電気代の抑制・
基幹技術による
国際競争力向上サイバー
セキュリティ信頼性の高いAI・
デジタルインフラの
展開資源・技術の国内調達率の向上
岡島島のレアアース開発や
次世代革新炉・核融合の早期実装日米同盟の強化と独自の防衛力
戦略3文書改定、スパイ防止法割、
情報機能の強化を断行

0%

食料品消費税
0% (2年間限定措置)
時限的な物価高対策、
特例公債に照らず実施戦略17分野への成長投資
AI、半導体、宇宙、コンテンツ産業
など、日本の稼ぐ力を強化

$$\left[\begin{array}{c} \text{危機管理} \\ \text{投資} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{成長} \\ \text{投資} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{c} \text{強い} \\ \text{経済} \end{array} \right]$$

「強い経済」の構築

危機管理投資（守り）と成長投資（攻め）を融合させ、官民投資を製品・サービス・インフラへと転換し、海外展開を狙う。

「責任」の意味

単なる歳出拡大の正当化ではない。金融市場や財政持続性への配慮を明言し、目的・期限・財源をセットで提示する規律ある設計である。

柱A-1：国家の“生存線”を太くし、成長へ接続する

経済安全保障（サプライチェーン）



特定国依存からの脱却。同志国との供給網構築と、南鳥島沖レアアース等の資源投資・国内調達体制を確立する。

食料安全保障（アグリテック）



農地のフル活用に加え、植物工場・陸上養殖などの先端技術を国内実装。「守る」だけでなく、技術とインフラを海外へ輸出する「攻め」の産業へと転換する。

柱A-2：インフラ再構築と先端技術の融合



- **エネルギー安全保障：**資源制約の解消は、AI・半導体産業の電力制約解消と同義である。
- **国土強靱化：**インフラ老朽化対策は自治体任せにせず、国の責任で投資を行う。
- **サイバー：**国防・経済安保の要であり、かつ信頼性ある製品として産業競争力の源泉となる。

柱B：「稼ぐ力」の創出と産業の再武装



- 戦略分野の横展開：先端技術を縦割りにせず、一次産業やインフラ更新へ応用する。
- 循環構造：成長投資で得た果実こそが、持続可能な福祉・公共サービスの財源基盤となる。

生活者支援：食料品消費税「ゼロ税率」と制度改革

即効策（現在～2年間）

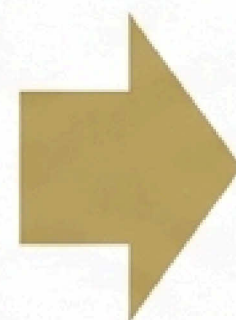
食料品ゼロ税率

財源：既存予算見直し・税外収入（非・特例公債）

将来（2年後～）

給付付き税額控除

制度設計・システム改修完了後



- 期間設定の根拠：2年は「給付付き税額控除」の制度設計・導入に必要な移行期間である。
- 財源の規律：特例公債（赤字国債）に依存せず、規律ある財源確保を行う。
- 実務的課題：外食・内食の区分や還付事務等の課題は、国民会議等を通じて精緻に設計する。

賃上げ環境の整備：「丸投げ」からの脱却

企業の責務

コーポレートガバナンス・コード
見直し（賃上げを統治課題へ）

環境整備

中小企業への直接支援
（補正予算・交付金活用）

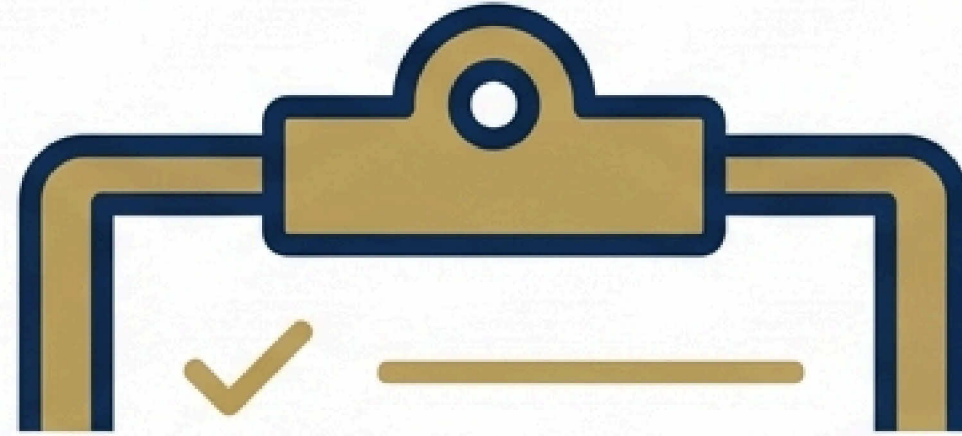
賃上げを単なる要請ではなく、構造的なインセンティブとして設計する。
賃上げ税制が届かない中小規模事業者に対しても、直接的な支援環境を構築する。

外交・安保：同盟基軸と多層的な抑止

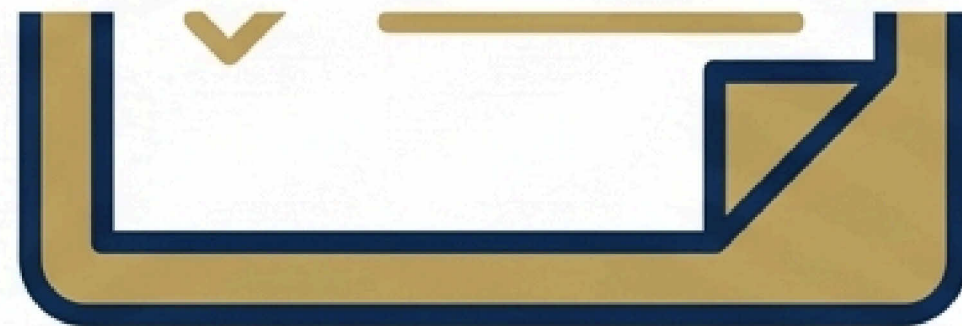


- 基本姿勢：日米同盟を基軸としつつ、同志国（日米韓・日米比・日米豪・グローバルサウス）との連携で抑止力を高める。
- 対中姿勢（硬軟両様）：「力による抑止力（第一列島線防衛）」を背景にしつつ、対話のドアは常に開放する。
- 台湾情勢への含意：第一列島線の重視は、台湾海峡の安定に直結する設計である。

実装：予算編成改革と実行への意思



- ✓ 予算編成の適正化（当初予算から重要政策を計上・補正頼みの是正）
- ✓ 政策点検（連立協議での「1行ずつのチェック」による実務的な詰め）
- ✓ 実行体制（自民・維新連立による改革エンジンの駆動）



**結論：危機を好機に変える投資戦略により、
強い経済と安心できる社会保障の両立を目指す。**

結論：危機を乗り越え、成長する「強い日本」へ

政策体系の総括

「危機管理」と「成長」は対立しない。危機への備えこそが、次世代の産業を生むエンジンとなる。

国民へのメッセージ

責任ある財政規律の下、必要な投資を断行する。
「守る力」と「稼ぐ力」を同時に高め、国民の生活と安全を盤石なものにする。

高市総理が目指す、新しい日本の国づくり。